



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 26日

上場会社名 株式会社 カネカ
 コード番号 4118
 (URL <http://www.kaneka.co.jp>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 正躬
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岸根 正実 TEL (06) 6226 - 5169
 決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日
 配当支払開始日 平成 18年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	146,429	2.7	13,008	△ 20.0	16,328	△ 10.1
17年 9月中間期	142,557	3.8	16,267	8.4	18,156	9.6
18年 3月期	293,846		36,996		39,717	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	11,309	8.3	32.89
17年 9月中間期	10,438	11.9	30.09
18年 3月期	24,482		70.40

(注) ①期中平均株式数 18年 9月中間期 343,891,676株 17年 9月中間期 346,966,153株 18年 3月期 346,050,680株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	378,306		235,236		62.2	685.34
17年 9月中間期	348,863		214,761		61.6	621.15
18年 3月期	376,416		232,181		61.7	674.08

(注) ①期末発行済株式数 18年 9月中間期 343,239,372株 17年 9月中間期 345,748,752株 18年 3月期 344,265,964株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 14,373,046株 17年 9月中間期 11,863,666株 18年 3月期 13,346,454株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	303,000	33,500	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円10銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	8.00	8.00	16.00
19年 3月期(実績)	8.00	—	
19年 3月期(予想)	—	8.00	16.00

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料 7~8ページを参照下さい。

中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	23,401	16,089	15,648
受取手形	4,053	4,634	3,757
売掛金	74,103	80,851	78,174
有価証券	1,027	1,506	1,536
たな卸資産	29,047	33,717	31,885
繰延税金資産	2,630	2,406	2,632
その他	16,834	21,043	18,254
貸倒引当金	△ 156	△ 74	△ 92
流動資産合計	150,941	160,173	151,797
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	25,931	28,081	26,869
機械及び装置	36,850	42,574	41,154
土地	15,500	17,477	17,404
その他	15,033	11,230	13,989
有形固定資産合計	93,316	99,364	99,417
無形固定資産	1,061	1,014	1,046
投資その他の資産			
投資有価証券	89,086	97,749	105,448
長期貸付金	10,376	12,668	12,164
その他	6,674	8,037	7,664
貸倒引当金	△ 1,660	△ 180	△ 191
投資損失引当金	△ 931	△ 521	△ 931
投資その他の資産合計	103,545	117,753	124,154
固定資産合計	197,922	218,132	224,618
資産合計	348,863	378,306	376,416

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	1,026	464	674
買掛金	36,692	44,253	38,224
短期借入金	12,539	17,519	18,811
未払金	18,958	20,032	19,550
未払法人税等	6,613	5,635	8,697
債務保証損失引当金	664	155	—
その他	5,457	5,435	5,463
流動負債合計	81,952	93,495	91,422
II 固定負債			
社債	15,000	15,000	15,000
長期借入金	14,203	9,516	9,459
退職給付引当金	16,084	15,102	15,724
役員退職慰労引当金	638	628	704
繰延税金負債	3,655	6,706	9,292
その他	2,568	2,621	2,630
固定負債合計	52,150	49,574	52,811
負債合計	134,102	143,069	144,234
(資本の部)			
I 資本金			
	33,046	—	33,046
II 資本剰余金			
資本準備金	34,821	—	34,821
その他資本剰余金	18	—	19
資本剰余金合計	34,840	—	34,841
III 利益剰余金			
利益準備金	5,863	—	5,863
任意積立金	105,801	—	105,801
中間(当期)未処分利益	24,027	—	35,305
利益剰余金合計	135,693	—	146,970
IV その他有価証券評価差額金	21,411	—	29,676
V 自己株式			
	△ 10,230	—	△ 12,353
資本合計	214,761	—	232,181
負債・資本合計	348,863	—	376,416

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	—	33,046	—
資本剰余金			
資本準備金	—	34,821	—
その他資本剰余金	—	20	—
資本剰余金合計	—	34,841	—
利益剰余金			
利益準備金	—	5,863	—
その他利益剰余金			
特別償却準備金	—	634	—
配当準備積立金	—	1,995	—
退職給与積立金	—	525	—
技術振興基金	—	500	—
従業員福祉基金	—	300	—
買換資産積立金	—	598	—
買換資産圧縮記帳積立金	—	690	—
別途積立金	—	118,427	—
繰越利益剰余金	—	25,870	—
利益剰余金合計	—	155,406	—
自己株式	—	△ 13,405	—
株主資本合計	—	209,889	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	25,348	—
繰延ヘッジ損益	—	△ 1	—
評価・換算差額等合計	—	25,347	—
純資産合計	—	235,236	—
負債純資産合計	—	378,306	—

中間損益計算書

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 売 上 高	142,557	146,429	3,871	293,846
II 売 上 原 価	99,259	105,201	5,941	202,267
売上総利益	43,298	41,228	△ 2,070	91,579
III 販売費及び一般管理費	27,030	28,219	1,188	54,582
営業利益	16,267	13,008	△ 3,258	36,996
IV 営業外収益	(3,490)	(4,844)	(1,354)	(6,126)
受取利息	79	108	29	171
受取配当金	2,270	2,685	414	3,372
投資有価証券売却益	266	919	653	663
その他	874	1,131	256	1,919
V 営業外費用	(1,601)	(1,524)	(△ 76)	(3,405)
支払利息及び割引料	387	359	△ 27	725
その他	1,214	1,165	△ 48	2,680
経常利益	18,156	16,328	△ 1,828	39,717
VI 特別利益	(—)	(1,033)	(1,033)	(—)
子会社株式売却益	—	1,033	1,033	—
VII 特別損失	(2,403)	(—)	(△ 2,403)	(2,403)
環境対策費用	2,403	—	△ 2,403	2,403
税引前中間（当期）純利益	15,753	17,362	1,608	37,314
法人税、住民税及び事業税	6,370	5,450	△ 920	13,910
法人税等調整額	△1,054	602	1,657	△ 1,077
中間（当期）純利益	10,438	11,309	870	24,482
前期繰越利益	13,589	—	—	13,589
中間配当額	—	—	—	2,765
中間（当期）未処分利益	24,027	—	—	35,305

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						特別償却準備金	配当準備積立金	退職給与積立金	技術振興基金	従業員福祉基金
平成18年3月31日残高	33,046	34,821	19	34,841	5,863	701	1,995	525	500	300
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)						276				
特別償却準備金の取崩(注)						△ 343				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注)										
別途積立金の積立(注)										
剰余金の配当(注)										
役員賞与の支給(注)										
中間純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 67	—	—	—	—
平成18年9月30日残高	33,046	34,821	20	34,841	5,863	634	1,995	525	500	300

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金合計						
	買換資産積立金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高	598	753	100,427	35,305	146,970	△ 12,353	202,505	29,676	—	29,676	232,181
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)				△ 276	—		—				—
特別償却準備金の取崩(注)				343	—		—				—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注)	△ 63			63	—		—				—
別途積立金の積立(注)			18,000	△ 18,000	—		—				—
剰余金の配当(注)				△ 2,754	△ 2,754		△ 2,754				△ 2,754
役員賞与の支給(注)				△ 120	△ 120		△ 120				△ 120
中間純利益				11,309	11,309		11,309				11,309
自己株式の取得						△ 1,053	△ 1,053				△ 1,053
自己株式の処分						2	2				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△ 4,327	△ 1	△ 4,328	△ 4,328
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 63	18,000	△ 9,434	8,435	△ 1,051	7,384	△ 4,327	△ 1	△ 4,328	3,055
平成18年9月30日残高	598	690	118,427	25,870	155,406	△ 13,405	209,889	25,348	△ 1	25,347	235,236

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産

製品及び商品……………総平均法（月次）による原価法

原材料、仕掛品並びに貯蔵品のうち燃料……………移動平均法による原価法

その他の貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証の履行による損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）

ヘッジ対象……相場変動等により損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4)有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は235,237百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	296,392 百万円	305,358 百万円	300,715 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	2,073 百万円	620 百万円	650 百万円
3. 偶発債務			
保証債務	1,925 百万円	2,279 百万円	2,676 百万円
経営指導念書等	486 百万円	1,850 百万円	1,173 百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,820	4,423	2,602	—	—	—	1,820	3,955	2,134
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,820	4,423	2,602	—	—	—	1,820	3,955	2,134

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	13,346,454	1,028,774	2,182	14,373,046

(注) 普通株式の増加株式数は主に市場買付によるものであり、減少株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

部門別売上高明細

部 門	前中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		増 減		前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	32,909	23.1	34,897	23.9	1,988	6.0	68,835	23.4
機 能 性 樹 脂	14,722	10.3	16,656	11.4	1,933	13.1	30,231	10.3
発 泡 樹 脂 製 品	17,693	12.4	18,921	12.9	1,228	6.9	35,466	12.1
食 品	25,026	17.5	24,474	16.7	△ 551	△ 2.2	50,579	17.2
ライフサイエンス	18,906	13.3	17,575	12.0	△ 1,330	△ 7.0	42,710	14.5
エレクトロニクス	20,908	14.7	22,743	15.5	1,835	8.8	41,602	14.2
合成繊維、その他	12,391	8.7	11,159	7.6	△ 1,231	△ 9.9	24,420	8.3
合 計	142,557	100.0	146,429	100.0	3,871	2.7	293,846	100.0
内 輸 出 額	48,720	34.2	48,467	33.1	△ 253	△ 0.5	103,163	35.1